

**第 14 期栃木県生涯学習審議会及び第 37 期栃木県社会教育委員
第 1 回会議 議事録**

- **開催日時** 令和 6 (2024) 年 8 月 1 日 (木) 13 時 15 分から 15 時まで
- **開催場所** 栃木県庁本館 9 階会議室 3
- **出席者** 第 14 期栃木県生涯学習審議会委員及び第 37 期栃木県社会教育委員 12 名
(委員 15 名中)
塚田委員、大森委員、西村委員、荒井委員、桐生委員、横田委員、石井委員
岩井委員、名村委員、野原委員、猪瀬委員、生井委員

1 開 会

2 挨拶 阿久澤教育長

3 委員紹介

4 会長・副会長選出

委員の互選により、会長に石井委員、副会長に猪瀬委員が選出された。

5 議 事

- ・ 栃木県生涯学習審議会運営規程第 3 条により、議長を石井会長、副議長を猪瀬副会長とした。
- ・ 議事録署名人として、議長が塚田委員と岩井委員を指名した。

(1) 栃木県生涯学習推進計画（七期計画）策定方針及び計画の方向性について

資料 1～4 について事務局から説明

委員からの意見聴取

(会長)

今回は、策定方針と計画の方向性について意見を伺い、次回は、骨子や具体的な中身について意見をいただく予定である。

(委員)

七期計画（以下「次期計画」という。）の「目指す県民像」について、六期計画（以下「現計画」という。）では、「学び」「つながり」「活躍」というキーワードで構成されている。国の新たな計画では「共生社会」ということに力を入れていると思われ、次期計画では、「活躍」から「支え合う」にキーワードが変わっているように思うが、このことについて考えを聞きたい。

(事務局)

次期計画では、「共生社会の実現」を念頭に置いているものであるが、現計画で掲げている 3 つのキーワードも引き続き大切であると考えている。「活躍」を「支え合う」に変えるというのではなく、一人一人の活躍を目指しつつ、共生社会の実現を目指すという方向性で考えており、困難を抱えている人々も社会の一員であるという共通理解の上で、「支え合う」ことを次期計画で大事にしたいと考えている。

(委員)

共生社会の先に一人一人の活躍があるということで理解できた。

人口減少という中で、学んだ成果を生かすこと、「活躍」という視点は欠かせないものと思っていたので、引き続き大切にしていることを確認できた。

(会長)

「目指す県民像」は、一番上位にくる目指す県民の姿であるため、大事なことである。

例えば「地域でつながり、共に学び合い、活躍できる県民」のようなフレーズも考えられる。

(委員)

私は、「活躍」という言葉を「学びの実践」に置き換えて資料を読んだ。

国の計画の大きな変更点として、持続可能な社会の創り手を育成することが新たに示されている。これからは社会を創ることが期待されていることを踏まえると、学んで自分が変わるということだけでなく、やはり実践を通して、いかに周りをハッピーにしていけるかというところまで求められていると思う。個人の学びだけではなく、社会の連帯や課題の解決につながる学びが必要で、実践活動を伴う学びであって欲しい。

(委員)

地域のつながりをつくるのが非常に大きな課題になっていると思う。

現計画では、「学び」、「地域とのつながり」、「地域づくり」が循環する形でわかりやすく感じるが、次期計画の施策を見ると、基本施策1だけに地域に関係あるものがあって、基本施策2と3には、多様な人々の学びと、自己実現するための学びが示されている。

「地域とのつながり」がどの施策にもしっかりと位置付けられていないと、「地域づくり」と「学び」が結びついていかないと考えているがどうか。

(事務局)

資料2では、中段に次期計画の方向性を3つ掲げた。その下に基本施策を3つ掲げており、見た目では一つの方向性に一つの基本施策が直結しているように見えるが、縦の関係のみで組み立てているものではない。

1つ目の方向性が基本施策1にダイレクトに関わることは間違いないが、基本施策2や3で示す県民の学びの実現を通じて、その成果が地域において横につながり、地域全体で学びを深めていくというイメージである。次期計画においても、現計画と同様「学びの循環」というものがベースになると考えている。単純に丸い循環形式だけではなく、生涯学習の学びにうまく関われなかった人々も含め学びを深めていくことをイメージできるよう、この後うまく体系化したいと考えている。

(委員)

基本施策の下に書かれている具体例を見ると、基本施策1に書かれている「学び」と基本施策2や3で書かれている「学び」は少し異なると思う。

三つの基本施策で示しているそれぞれの「学び」が繋がっているということが明確になると良い。

(事務局)

三つの基本施策がうまくつながる図を描くことができれば、良い体系図になると思う。また、基本施策2や3で想定する県民の中にも、自己実現のための学びをした先で、社会のために生かしたい、又は新たに地域づくりに関わりたいと考える方もいると思う。

(委員)

高校生が探究学習として地域での課題解決に取り組むことに関わっているが、高校生は自発性に基づいて自分で課題を見つけて学んでいる。一方で、学校以外の場で学ぶ方々は、自発性に委ねられる学びのほか、地域で支える学びも必要であると思う。例えばスポーツにおいては、スポーツをするだけでなく、支えるのもスポーツであるという考え方もあると思う。

地域で自発的に生涯学習に取り組みたいと思う人がいるときに、そういった人たちを地域で支える仕組みがある方が、地域と関わりながら学ぶ人が増えていくだろうし、そのような取組が施策の体系として見えた方が良いと思う。

(事務局)

県民が生涯学習に関心を持って自らの学びを深めて欲しいという狙いで次期計画を作りたいと考えている。それぞれの立場で計画を見たときに、自分はどのような関わり方で生涯学習に取り組めば良いのか体系的に描かれていると、より良い計画になっていくと考えている。

(会長)

生涯学習や地域での学びを支える人材育成も重要になる。学校という学びの場がある学生以外の人々に対し、学びの場を生み出す人材、学びを支える人材も大切である。今後、施策としてどう進めるか検討して欲しい。

(委員)

国の計画にある「誰一人取り残さない、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現」という言葉に非常に感銘を受けた。障害のある子どもを育て、また、同じような保護者と接してきた立場としては、学校生活は潤いがあり充実していたと思うが、卒業した後は、外に出ることも、同じような立場の人に声を掛け合うことも大変であると実感していた。次期計画の「ともに支え合う」という言葉は柔らかい言い方と感じる。

また、県民に対して奥ゆかしさを感じる事が多く、そこから来る優しさというのは栃木県の良さであり、栃木県らしさだと思う。計画にも栃木県らしさを反映できると良いのではないかな。

(委員)

「ともに支え合う」という言葉は、耳障りが良く、分かりやすい言葉である一方、具体的なことが分かりにくい面もあるので、よく考える必要がある。

栃木県は色々な取組をしていて、多くの情報があるが、それが本当に欲しい方に的確に届いているのか疑問を感じる。県民に向けた計画を策定したいとのことだったので、色々な方に分かりやすい表現で次期計画を作って欲しい。

県内企業は、深刻な人材不足に見舞われている。その原因の一つが、県内に高校生の進学先の選択肢が少なく、大学進学を機に首都圏に流出していることである。大学卒業後に戻ってこない若者も多く、地域や企業では担い手不足が大きな課題となっている。

その点では、国の新たな計画のコンセプトでもある「社会の創り手の育成」から考えると、子どものうちから地域の大人が関わり地域の良さや地域にある仕事を知ってもらうことが非常に大切だと思っており、インターンシップなどを充実していく必要がある。

また、探究学習の話題が出たが、地域の大人が率先して教える側になり、子どもたちが地域で学ぶことが必要であると思う。さらに、子どもたちだけでなく、親世代の人々にも、県内の特色や仕事など、地域を知ってもらう取組が必要だと思うので、県の施策に反映して欲しい。

計画の方向性としては、色々な立場の人が理解しやすく、納得できるものにして欲しい。これは自分には関係ない、特定の世代にしか関係ないという計画にならないようにして欲しい。

(委員)

主に公民館で社会教育指導員として勤めてきた中で、高齢者が講座に参加する動機は、「いくつになっても学びたい」や「仲間づくりがしたい」ということが大きいと実感してきた。講座の前後を含めて一緒に過ごすことで、「仲間づくり」や「生きがいくくり」になっていたものと感じる。人は一生学び続けたいという思いが強いということ踏まえて、計画を作って欲しい。

また、基本施策1の学校と地域の連携・協働についてだが、那須塩原市では、地域学校協働本部を設置して、学校と地域を結び付け、地域を一体化させようという取組が盛んである。そこでの課題が、地域の行事に子どもの参加が少なくなっていることである。地域を一体化させるには、子どもだけでなく親世代も参加し、地域の中で交流できる取組が必要である。

(委員)

家庭教育オピニオンリーダーは主に親支援の活動を行っている。具体的には、子育てに安心感を持てるような取組や子育ての楽しさ、大切さ、未来への使命感などを実感してもらえるような活動を、押し付けでなく、親自身に気付いてもらえるよう心掛けて行っている。常に、私達自身が研修を通じて学ぶことを忘れずに活動を行っている。会員の多くが60歳を過ぎているが、まだまだ学びたい、社会に関わっていききたい、もっと社会の役に立ちたいという気持ちを持ち続けて、私達自身も若い保護者から力をもらい、現場での活動を続けている。地域でのつながりの話が出ているが、親支援を通じてつながりづくりをしている。これからも県や市町と共に続けていきたい。

(委員)

一つ目の方向性や基本施策1は、社会教育的な要素が強いと思う。最近では、災害時などの共助が求められる時代になっているが、地域づくりが進んでいなければ、そういう災害に対応できなくなっているとも言える。そのような観点からも地域づくり、地域のコミュニティをつくっていくことが県全体で求められていて、他部局でもその取組が進んでいると思う。教育委員会の中で地域づくりに一番関われるのは生涯学習課だと思うので、ふれあい学習や学校と地域の連携などの取組により地域づくりを進めて欲しい。

基本施策2では、リカレント教育やリスクリングという表現を使っているが、具体的な方策を生涯

学習課として考えるのは難しいかもしれない。これまでの委員からの意見にあった学びを支援する人を育てるための方策を考えることが良いと思う。

基本施策3の共生社会の実現は、これから更に重要な視点になるので、現計画から引き続き取り組んで欲しい。いつでもどこでも誰でも学ぶことができること、学びの成果が適切に評価されることが非常に重要であると考えている。

(会長)

「とちぎらしさ」という視点でも各委員の御意見を伺いたい。

栃木県らしい生涯学習という点では、地域学校協働活動推進員の養成や配置は進んでいるように思われる。地域連携教員の研修に私自身も関わっているが、その養成も進んでいると感じている。

(委員)

色々な世代が混ざり合って、相互に高め合う関係性ができれば、とても良い地域になり、それが栃木県らしさになると考える。

自己効力感や自己肯定感が低く、自分の可能性を信じきれない若者が増えていると思う。コロナ禍で社会との接点が薄くなったこともあるが、そもそも幼少期から家庭、学校、塾など活動する場所が限定され、予測可能な範囲、場所でしか行動する習慣がないことも大きいと思う。知らない人との突然の出会いや予測できないものに出会う体験や経験が少ない分、自分の未来にも調べられる範囲や予測可能な範囲で準備して進もうという行動特性になってしまうと思う。その一方で、社会はどんどん予測不能になっていくので、そのような若者の姿と社会の状況が合っていないと感じている。

だからこそ、多様な世代が混ざり合い、予期しない声掛けなどを経験し、若者が学ぶだけでなく、現役世代も高齢者も、若者から学ぶ姿勢を見せることで、双方向に学び合う社会になり、それが栃木県らしさになっていくと思う。

(委員)

生涯学習活動を支援するNPOや若者の団体もたくさんあるし、活動も活発だと思う。そうした団体や企業なども巻き込んで生涯学習を支えていくような体制ができるとよいと思う。資料2の基盤整備で「全庁的な生涯学習推進体制の構築」とあるが、そこに団体や企業への支援体制の整備も含めていけば良いのではないかと思う。

(委員)

先程の混ざり合うやごちゃまぜという考えに賛成する。インクルーシブ教育という言葉が出てきているが、結局は、障害者も健常者も子どもも高齢者も「一緒にやってみたら楽しかった」ということだと思う。普段の生活の中でも、高齢者のゴミ出しを近所の小学生が手伝うなど、小さなことから実践することを推進していけば良いと思う。

(委員)

栃木県らしさについて、地域のリソースを使った生涯学習ということになると思うが、栃木県の計画でいうと「とちぎ創生15(いちご)戦略」というものがある。定義付けは必要であるが、色々な方

の目に触れる生涯学習の計画として、県民に受け入れられやすい見せ方があっても良いと思う。

また、先程の委員の意見にもあったが、若者の考えがだいぶ変わってきている。これからの生涯学習の担い手を作っていくのであれば、若者の考え方や価値観をしっかりと取り入れることも必要ではないか。そういう方向性を打ち出すだけでも栃木県らしさにつながっていくのではないか。

また、地域のリソースを生かすという点で、地域で実践できる生涯学習として平和教育を推進することも必要ではないか。

(会長)

地域のリソースを捉えることは重要であると思う。次期計画では、「今後の展望」のところに地域資源、地域のリソースについて明記しても良いのではないか。

若者の意見を取り入れるために、ワーキンググループなどを組織し、積極的に若者を入れるのも一つの方策であると思う。

(副会長)

本県の生涯学習推進計画のサブタイトルとして「とちぎ学び輝きプラン」という名称が使われているが、その中の「輝き」には学習の成果を発揮する、その結果として栃木県や県民が輝くという意味が込められていると聞いている。ただ学ぶだけでなく、学んだ成果をいかに発揮させるかということが大切である。

今日は、「学びの循環」や「ともに学び合う」、「誰一人取り残さない」など、たくさんキーワードが出てきた。「学びの循環」を更にレベルアップさせ、学んだ成果を発揮する中で、学びをスパイラル状に積み重ねていくことや、多世代が混ざり合うような生涯学習の新たな在り方、地域の中で双方向の学びを充実させるための方策などを盛り込めば、新しい次期計画になるとの印象を持った。

栃木県らしさという点では、家庭教育オピニオンリーダーをはじめとして、たくさんの素晴らしい実践者が地域にいて、そこでネットワークをつくり、実践を積み重ねてきたという良さがある。それを生かして新たな栃木県らしさを生み出していけると良いと思う。

さらに、「表現のやさしさ、分かりやすさ」ということも次期計画では大切にしたい。今までも生涯学習は分かりにくいという指摘は再三あったが、県民に生涯学習の大切さや楽しさを示していくには、分かりやすい計画にする必要があると思う。

(委員)

今回の資料からは、現計画の取組の評価がどうなっているのかが見えてこないように思う。本来であれば、これまでの取組を振り返り、強み、弱みを明らかにした上での栃木県らしさということになると思うが、今回の資料で示されている課題等は、国の資料からきているものだけのことなので、現計画をきちんと評価して新たな計画を作っていく必要があると思う。

(会長)

現計画の評価については、会議の中で議論していくのか、資料を送付し、それぞれの委員が考えるのかも含め、現計画の成果や課題を整理してほしい。

最後に、今回の議論を整理すると、内容以外のところでは「関係性がもう少し分かりやすく見える

と良いのではないか」や「スパイラル状のように、動的に、学びが発展していく様子が見えると良いのではないか」などの見せ方の工夫について意見があった。

次期計画の方向性については、今回のように横並びが良いと思った。

補足として、次期計画を作る時に、県の地理的な立地や産業特性から県民の動向などを分析していくことも検討して欲しい。例として、宇都宮市や県の南東部には、首都圏から仕事で移住してきても、転勤で戻ってしまう方が一定数いる。そうした現役世代の方が本県の良さに気付くことで定住が促されていくので、そうした世代を対象とした学習機会の提供も必要であると思う。

以上で、委員からの意見聴取を終わりとする。

(2) その他

- ・令和6年度栃木県社会教育委員協議会理事・評議員として、猪瀬副会長が選出された。

6 その他

- ・特になし

7 閉 会